

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 4月28日

上場会社名 西芝電機  
コード番号 6591  
(URL http://www.nishishiba.co.jp)

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 兵庫 県  
)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
氏名 坂本 喜美

氏名 西嶋 勤次  
TEL ( 0792 ) 71 - 2372

決算取締役会開催日 平成16年 4月28日

親会社名 株式会社東芝 (コード番号:6502) 親会社における当社の株式保有比率: 49.0 %  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	22,047	1.6	275	28.4	232	42.4
15年 3月期	22,414	0.4	384	104.8	403	156.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	743	295.3	21.47	-	9.8	0.8	1.1
15年 3月期	188	93.5	5.43	-	2.7	1.4	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 0百万円 15年 3月期 0百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 34,637,931株 15年 3月期 34,644,680株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	26,280	8,052	30.6	232.48
15年 3月期	28,725	7,172	25.0	207.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 34,635,744株 15年 3月期 34,639,375株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	25	542	483	862
15年 3月期	717	308	758	782

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,800	90	30
通 期	22,700	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円77銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料6ページを参照下さい。

## 企業集団の状況

### 事業の内容

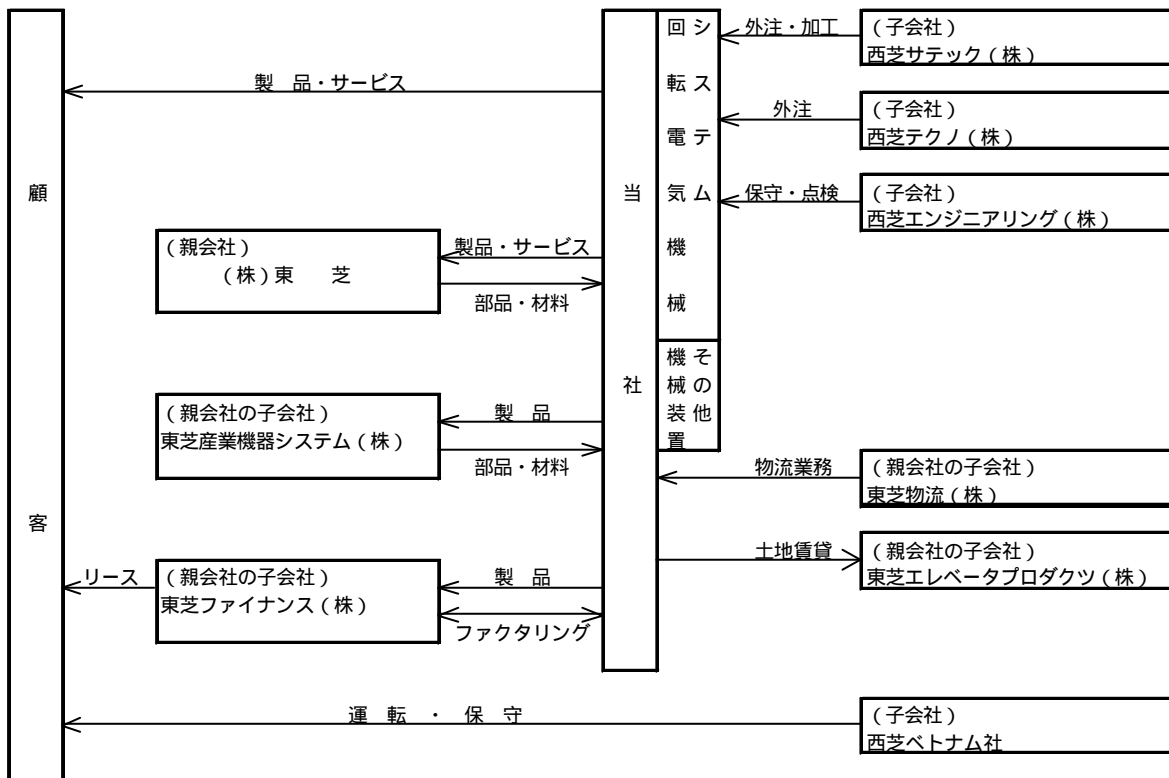
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システム、機械装置その他製品の販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、 制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、 西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社
機械装置その他製品	洗浄装置等	当社

なお、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。また、東芝ファイナンス(株)とは、連携してリースによる発電システム製品等の販売を行うほか、ファクタリング取引を実施している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 東芝ファイナンス(株)は当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなった。

関係会社の状況

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) (株)東芝	東京都港区	百万円 274,926	電気機械器具の製造販売	% 49.2 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし	4
(連結子会社) 西芝テック(株)	兵庫県姫路市	10	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 4名	1 2 3
西芝エンジニアリング(株)	兵庫県姫路市	20	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名	1 2 3
西芝テクノ(株)	兵庫県姫路市	20	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名	1 2 3
西芝ベトナム社	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	300千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 なし	1 2 3

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当しない。  
 2. 2: 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。  
 3. 3: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略した。  
 4. 4: 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 1. 経営の基本方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、お客さま満足を基本に、発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとした「エネルギーソリューション事業」の拡大をはかり、地球環境に貢献する企業を目指しております。コージェネレーション（熱併給発電）システムをはじめ、常用・非常用・船舶用の発電システム並びにその周辺機器を、コンポーネントから据付工事、遠隔監視システムによるリアルタイムな保守点検、運転オペレーションまで、お客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、お客さまにメリットある最適なシステムをご提案する「エネルギーソリューション事業」の展開に一層邁進してまいります。

さらには、事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与するとともに、地球環境を重視し、企業倫理と透明性をもって会社経営を推し進めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

期末配当は1株当たり3円を予定しておりますが、利益配分につきましては、株主資本利益率や配当性向にも考慮しながら、安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質強化のための設備投資等の資金需要に備えるため、内部留保を充実することとしております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、引続き、収益の安定確保とグローバル競争に打ち勝つ強靱な企業体質の確立に全力を傾注する所存であります。

具体的には、「中期経営計画」の目標であります「成長戦略の推進」を懸命に推進するとともに、事業環境の変化に柔軟かつ俊敏に対応するため、機能別組織と事業別組織を融合した「マトリクス経営」の強化をはかり、事業別損益管理の徹底並びにお客さまの視点に立った市場創出型商品や当社のコアコンピタンスを生かした新商品開発に取り組みます。

さらには、企業変革のため展開しております「MI運動（Management Innovation 経営変革運動）」並びに新統合情報システム構築による「市場直結型経営」を全社一丸となって加速させる所存であります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝事業行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。また、取締役9名は、全員が経営会議にも出席するなど、業務執行の情報の共有化をはかり、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。

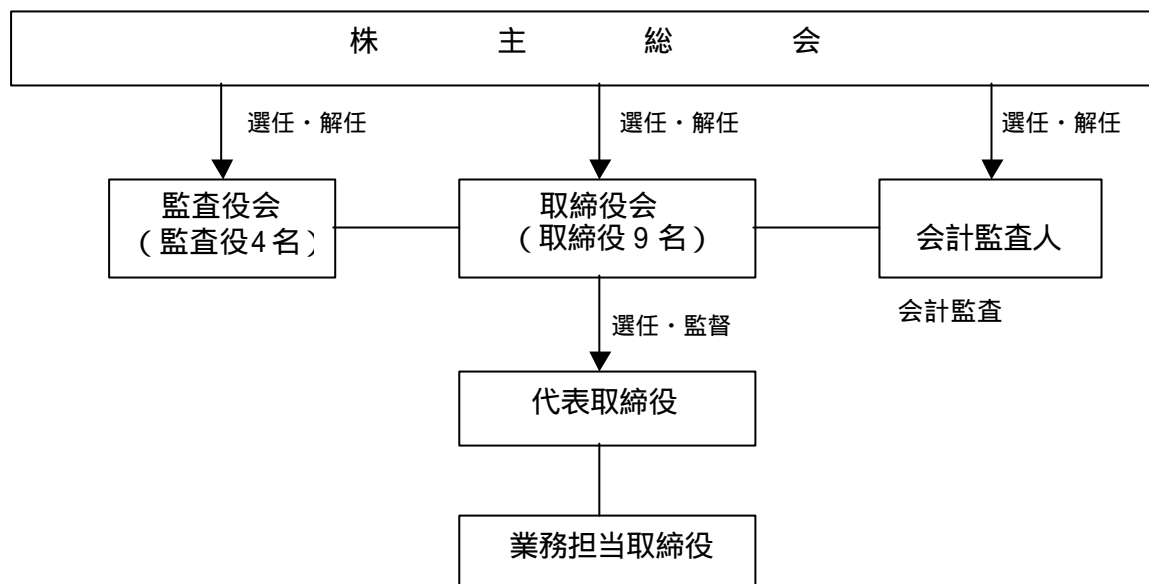
監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

弁護士・会計監査人のコーポレートガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

なお、当社の「リスク管理体制」については、最高責任者としてCRO（Chief Risk

Management Officer) を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行うべき全社マネジメント体制を構築しており、「リスク管理委員会」を定期的開催することにより、リスクの予知並びに情報収集を行い、未然防止の徹底に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、為替の変動や素材価格上昇等の不安材料はありましたが、製造業における設備投資が総じて好転したことや輸出の増大に加え、個人消費においてもデジタル家電を中心に明るさが現れるなど、景気は、漸く、緩慢ながらも回復基調を辿るに至りました。

このような情勢のなかで、当社は、「エネルギーソリューション事業」の拡大をはかるため、総力をあげて営業活動を展開しました結果、船舶用電機システムは堅調に推移しましたものの、発電システムが、競争激化による販売価格の下落が続きましたうえ、一時的な需要減少や公共投資の抑制等が影響して伸び悩むなど、当期の受注高は 21,369 百万円（前期比 7.4%減）、売上高は 22,047 百万円（前期比 1.6%減）と、いずれも前期を下回りました。

損益面におきましては、減収という状況下ではありましたが、「強靱な企業体質」の構築を目指し、徹底したコストの削減、収益力の向上策に努めました結果、当期における経常利益は 232 百万円（前期比 42.4%減）を確保することができました。

また、当期は、特別損失として「取引先の自己破産に伴う債権取立て不能額」や「遊休地の売却損」が発生しましたが、「厚生年金基金代行部分返上益」を特別利益として計上しましたので、当期純利益は 743 百万円（前期比 295.3%増）を計上することができました。

部門別の状況について申し上げますと、発電システムは、電力小売の自由化等を背景に、市場の基調は拡大傾向を持続しましたが、競争激化による販売価格の下落や原油高等による発電システム導入の一時的な見合わせ現象等が影響して、コージェネレーションシステムや「標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）」などの常用発電装置が減少しましたので、当期の受注高は、前期を下回る 9,761 百万円（前期比 14.9%減）となりました。一方、売上高は、手持受注量により、前期並みの 10,641 百万円（前期比 1.5%増）となりました。当期におきましては、標準発電装置のシリーズ化や低騒音型パッケージを開発し、競争力の強化をはかりました。

船舶用電機システムにつきましては、世界的な海上輸送の活況が続き、新造船需要の増大傾向が続く環境のもとで、当社が得意とする電気推進システムや軸発電装置などの拡大に努めるとともに韓国・中国等への輸出の拡販に全力を注ぎました結果、価格水準は依然厳しいものがありますものの、当期の受注高は過去最高の7,745百万円（前期比14.0%増）を確保することができ、売上高につきましても、7,147百万円（前期比2.0%増）と高水準を持続することができました。

当期の主要な開発商品としては、学校法人東海大学殿、株式会社テクノバ殿および株式会社商船三井殿との共同で船用風力発電装置を開発し、世界で初めての船上実験を開始しました。船舶の環境対策の一環として、風力を発電源とした新エネルギーの導入検討を進めていたもので、今回採用した「直線翼垂直軸型」風車は、コンパクトな形状と風向きを選ばない無指向性から船上での使用が最適であり、また大型化も可能で、今後の需要が期待されます。

制御システムは、産業界における需要停滞や公共投資の抑制等に伴い、産業用、公共用配電盤ともに低迷が続きましたので、当期の受注高は2,006百万円（前期比34.8%減）売上高は2,583百万円（前期比15.9%減）と、いずれも前期を下回りました。

産業機器は、部品の海外調達によるコスト競争力強化や汎用コンプレッサのパッケージタイプの拡販に努力しました結果、当期の受注高は前期を上回る1,856百万円（前期比6.9%増）を確保しましたが、売上高は前期を下回る1,675百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### 次期の見通し

今後の当社グループを取りまく事業環境について申し上げますと、発電システムは、電力自由化範囲の拡大や地球環境に貢献するコージェネレーションシステムの需要拡大等、成長が期待できる事業分野ではありますが、市場の競争はますます厳しいものがあります。当社といたしましては、海外市場への積極的な展開等、輸出の拡大にも全力を注ぐとともに、エネルギープロバイダ（エネルギー供給会社）やリース・レンタル会社との連携強化に加え、遠隔監視システムの高度化など、サービス事業の一段の拡大をはかり、「成長戦略の推進」に全力を注いでまいります。

船舶用電機システムにつきましては、新造船需要の拡大傾向は当分続くものと考えられますので、船内エネルギーソリューション事業を強力に展開し、電気推進システムや軸発電装置、補機電動システムなどの高付加価値商品、優位化商品の拡販に努めるとともに、新造船の手持量が豊富な国内、韓国の造船会社をはじめ、成長が著しい中国への販売活動を積極的に推進してまいります。

制御システム並びに産業機器につきましては、競争がますます激化し、厳しい状況が続くものと考えられますが、調達コストの削減等、競争力の一層の強化をはかるとともに、システム受注の拡大に力を注いでまいります。

次期の業績予想といたしましては、中間期は、売上高は10,800百万円、経常利益は90百万円を予想しており、中間純利益につきましては、30百万円を見込んでおります。通期では、売上高は22,700百万円、経常利益は400百万円を見込んでおり、当期純利益は、200百万円を予想しております。

## (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 80 百万円増加し、862 百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 25 百万円（前期は 717 百万円の使用）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益 1,360 百万円、売上債権の減少額 1,293 百万円であります。

一方、減少要因は退職給付引当金の減少額 2,176 百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 542 百万円（前期は 308 百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産と無形固定資産の取得により、それぞれ、217 百万円及び 104 百万円の支出があったものの、旧社宅跡遊休地等有形固定資産の売却による収入 471 百万円と投資有価証券の売却による収入 400 百万円を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 483 百万円（前期は 758 百万円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額 482 百万円によるものであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	37.8	14.1	24.2	25.0	30.6
時価ベースの自己資本比率（％）	22.3	17.0	15.7	12.7	28.2
債務償還年数（年）	13.3	1.7	-	-	143.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	69.6	-	-	0.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,876	48.3	13,471	51.3	405
現金及び預金	782		862		80
受取手形及び売掛金	10,027		8,732		1,294
たな卸資産	2,407		2,336		70
繰延税金資産	322		281		40
未収入金	306		1,343		1,037
その他の金	132		66		65
貸倒引当金	101		153		52
固定資産	14,848	51.7	12,808	48.7	2,039
1.有形固定資産	11,408	(39.7)	10,540	(40.1)	867
建物及び構築物	705		677		28
機械装置及び運搬具	647		622		24
土地	9,798		8,971		827
建設仮勘定	28		21		7
その他の	227		247		20
2.無形固定資産	54	(0.2)	143	(0.5)	88
施設利用権	35		29		5
その他の	19		113		94
3.投資その他の資産	3,385	(11.8)	2,124	(8.1)	1,260
投資有価証券	703		385		318
繰延税金資産	2,525		1,584		940
その他の	166		353		186
貸倒引当金	10		198		188
資産合計	28,725	100.0	26,280	100.0	2,445
(負債の部)					
流動負債	11,361	39.5	10,586	40.3	775
支払手形及び買掛金	3,597		3,457		140
短期借入金	4,179		3,696		482
未払金	2,368		2,308		59
未払法人税等	22		27		4
未払費用	809		781		28
その他の	383		314		68
固定負債	10,187	35.5	7,637	29.1	2,550
再評価に係る繰延税金負債	3,830		3,456		373
退職給付引当金	6,357		4,180		2,176
負債合計	21,549	75.0	18,223	69.4	3,325
(少数株主持分)					
少数株主持分	3	0.0	4	0.0	0
(資本の部)					
資本金	1,732	6.0	1,732	6.6	0
資本剰余金	1,419	5.0	-	-	1,419
利益剰余金	1,516	5.3	1,115	4.2	2,632
土地再評価差額金	5,492	19.1	5,057	19.2	435
その他の有価証券評価差額金	51	0.2	159	0.6	107
為替換算調整勘定	6	0.0	10	0.0	4
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
資本合計	7,172	25.0	8,052	30.6	879
負債、少数株主持分及び資本合計	28,725	100.0	26,280	100.0	2,445

(注)

- |  | 前連結会計年度    | 当連結会計年度   |
|--|------------|-----------|
| 1. 減価償却累計額   | 8,694 百万円  | 8,844 百万円 |
| 2. 受取手形割引高   | 200 百万円    | 75 百万円    |
| 3. 受取手形裏書譲渡高   | 111 百万円    | 83 百万円    |
| 4. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 |            |           |
| 再評価の方法   |            |           |
| 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの<br>地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法                 |            |           |
| 再評価を行った年月日   | 平成12年3月31日 |           |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額  | 456 百万円    |           |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額  | 8,971 百万円  |           |
| なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を<br>3,004百万円下回っている。                             |            |           |



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売上高	22,414	100.0	22,047	100.0	366
売上原価	18,109	80.8	17,897	81.2	212
売上総利益	4,304	19.2	4,150	18.8	154
販売費及び一般管理費	3,919	17.5	3,874	17.5	44
営業利益	384	1.7	275	1.3	109
営業外収益	107	0.5	90	0.4	16
受取利息	0		1		0
受取配当金	2		4		1
土地賃貸料	77		77		0
貸倒引当金戻入益	20		-		20
その他	5		8		3
営業外費用	88	0.4	134	0.6	45
支払利息	27		37		9
役員退職慰労金	27		46		18
固定資産除却損	11		8		3
為替差損	-		26		26
その他	21		15		6
経常利益	403	1.8	232	1.1	170
特別利益	-	-	1,825	8.3	1,825
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,825		1,825
特別損失	15	0.1	696	3.2	681
土地売却損	-		389		389
投資有価証券評価損	15		-		15
投資有価証券売却損	-		100		100
貸倒引当金繰入額	-		193		193
社葬費用	-		14		14
税金等調整前当期純利益	387	1.7	1,360	6.2	972
法人税、住民税及び事業税	40	0.2	47	0.2	6
法人税等調整額	158	0.7	569	2.6	410
少数株主利益	1	0.0	1	0.0	0
当期純利益	188	0.8	743	3.4	555

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額		金 額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		1,419		1,419
資本剰余金期減少高				
資本準備金取崩による減少高	-	-	1,419	1,419
資本剰余金期末残高		1,419		-
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,704		1,516
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩による増加高	-		1,419	
土地再評価差額金取崩高	-		469	
当期純利益	188	188	743	2,632
利益剰余金期末残高		1,516		1,115

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		387	1,360
減価償却費		262	281
貸倒引当金の増加額(減少額)		211	240
退職給付引当金の減少額		723	2,176
受取利息及び受取配当金		3	4
支 払 利 息		27	37
有形固定資産売却損(売却益)		0	356
有形固定資産除却損		11	8
無形固定資産評価損		8	3
投資有価証券売却損(売却益)		0	100
投資有価証券評価損		15	-
売上債権の減少額(増加額)		497	1,293
たな卸資産の減少額(増加額)		179	70
流動資産のその他の減少額(増加額)		241	1,001
破産更生債権等の減少額(増加額)		199	188
仕入債務の減少額		444	140
未払金の増加額(減少額)		303	106
未払費用の減少額		8	28
未払消費税等の増加額		0	5
流動負債のその他の増加額(減少額)		1	19
そ の 他		1	2
小 計		607	95
利息及び配当金の受取額		3	4
利息の支払額		30	37
法人税等の支払額		83	37
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		717	25
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		276	217
有形固定資産の売却による収入		0	471
無形固定資産の取得による支出		10	104
投資有価証券の取得による支出		1	1
投資有価証券の売却による収入		0	400
投資その他の資産のその他の取得による支出		26	27
投資その他の資産のその他の売却による収入		6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		308	542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		766	482
長期借入金の返済による支出		5	-
少数株主への配当金の支払額		1	-
そ の 他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		758	483
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		271	80
現金及び現金同等物の期首残高		1,054	782
現金及び現金同等物の期末残高		782	862

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	782	862
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-
合 計	782	862

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は全て連結されている。  
当該連結子会社は、西芝サテック(株) 西芝エンジニアリング(株) 西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 1)有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
    - 2)デリバティブ  
時価法
    - 3)たばこ資産  
製品及び仕掛品.....主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法  
原材料.....総平均法による原価法
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年~38年
機械装置及び運搬具	4年~11年

  
無形固定資産.....定額法
  - (3)重要な引当金の計上基準
    - 1)貸倒引当金  
一般債権  
.....貸倒実績率等により計上している。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
.....個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
    - 2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。

過去勤務債務.....	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異.....	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
- (追加情報)  
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これにより、当期純利益が1,058百万円増加している。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
- (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.8% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	4,913	受取手形及び売掛金	2,284
								製品の部品等の仕入	223	支払手形及び買掛金	39

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム㈱	東京都千代田区	1,020	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,288	受取手形及び売掛金	178
								製品の部品等の仕入	931	支払手形及び買掛金	71

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレクトロニクス㈱	兵庫県姫路市	5,000	エレクター・イスカートの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	77	未収入金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝ファイナンス㈱	東京都中央区	3,910	電気機械器具等のクレジット・リース販売	なし	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	1,691	未収入金	810
									5,494	未払金	2,129

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

当社の営業債権債務に関し、当社、取引先、東芝ファイナンス㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

なお、東芝ファイナンス㈱は当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載している。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	( 単位 : 百万円 )
	当連結会計年度
	( 平成16年3月31日現在 )
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	75
賞与引当金超過額	182
未実現たな卸資産売却益	5
未払事業税	1
繰越欠損金	32
退職給付引当金超過額	1,652
投資有価証券評価損	14
ゴルフ会員権評価損	14
その他	24
繰延税金資産小計	2,003
評価性引当額	28
繰延税金資産合計	1,975
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	108
繰延税金負債合計	108
繰延税金資産の純額	1,866
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額	3,456

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	( 単位 : 百万円 )
	当連結会計年度
	( 平成16年3月31日現在 )
流動資産 - 繰延税金資産	281
固定資産 - 繰延税金資産	1,693
流動負債 - 繰延税金負債	0
固定負債 - 繰延税金負債	108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位 : % )
	当連結会計年度
	( 平成16年3月31日現在 )
法定実効税率	42.0
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割	0.8
税率の低い在外子会社の税金相当額	0.3
評価性引当額	1.8
事業税率変更による繰延税金資産減少額	2.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3



(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株式	69	159	90
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	69	159	90	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株式	24	22	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	24	22	2	
合計	94	181	87	

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	521	

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株式	95	363	267
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計				
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計				
合計	95	363	267	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
500	-	100

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社は退職一時金制度を採用している。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で厚生年金基金制度から規約型確定給付年金制度へ移行し、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-
確定給付企業年金		
	設定時期	その他
当社	平成15年	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	16,831	8,292
(2) 年金資産	7,236	2,204
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	9,595	6,087
(4) 未認識数理計算上の差異	4,738	2,120
(5) 未認識過去勤務債務	1,500	213
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	6,357	4,180
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(7)-(8)	6,357	4,180

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
退職給付費用	794	909
(1) 勤務費用	383	349
(2) 利息費用	498	462
(3) 期待運用収益(減算)	280	181
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	364	407
(5) 過去勤務債務の費用処理額	170	123
(6) 厚生年金基金の代行部分返上益	-	1,825

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年